



令和八年一月三十日  
届出をした者  
株式会社いちい

(商業まちづくり課)

福島県告示第七十四号

森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第二十九条の規定により、次のように保安林の指定をする予定である旨農林水産大臣から通知があった。  
令和八年二月十三日

福島県知事 内堀雅雄

一 保安林予定森林の所在場所

東白川郡矢祭町大字内川字栗木平四〇の二、一一三の一

二 指定の目的

土砂の崩壊の防備

三 指定施業要件

1 立木の伐採の方法

(一) 主伐は、択伐による。

(二) 主伐として伐採をすることができる立木は、矢祭町森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(三) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

2 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を福島県農林水産部森林林業総室森林保全課及び矢祭町役場に備え置いて縦覧に供する。)

(森林保全課)

福島県告示第七十五号

森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第二十九条の規定により、次のように保安林の指定をする予定である旨農林水産大臣から通知があった。  
令和八年二月十三日

福島県知事 内堀雅雄

一 保安林予定森林の所在場所

東白川郡矢祭町大字大洪字道清一〇四の一、一〇四の三、一一五の一から一一五の四まで

二 指定の目的

土砂の流出の防備

三 指定施業要件

1 立木の伐採の方法

(一) 主伐は、択伐による。

(二) 主伐として伐採をすることができる立木は、矢祭町森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(三) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

2 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を福島県農林水産部森林林業総室森林保全課及び矢祭町役場に備え置いて縦覧に供する。)

(森林保全課)

福島県告示第七十六号

森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第二十九条の規定により、次のように保安林の指定をする予定である旨農林水産大臣から通知があった。  
令和八年二月十三日

福島県知事 内堀雅雄

一 保安林予定森林の所在場所

東白川郡棚倉町大字強梨字蟹内九〇

二 指定の目的

土砂の流出の防備

三 指定施業要件

1 立木の伐採の方法

(一) 主伐は、択伐による。

(二) 主伐として伐採をすることができる立木は、棚倉町森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(三) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

2 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を福島県農林水産部森林林業総室森林保全課及び棚倉町役場に備え置いて縦覧に供する。)

(森林保全課)

福島県告示第七十七号

森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第二十九条の規定により、次のように保安林の指定をする予定である旨農林水産大臣から通知があった。  
令和八年二月十三日

福島県知事 内堀雅雄

一 保安林予定森林の所在場所

白河市関辺桜久保一の九、一の一〇

二 指定の目的

土砂の流出の防備

三 指定施業要件

1 立木の伐採の方法

(一) 主伐は、択伐による。

(二) 主伐として伐採をすることができ立木は、白河市森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(三) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

2 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を福島県農林水産部森林林業総室森林保全課及び白河市役所に備え置いて縦覧に供する。)

(森林保全課)

福島県告示第七十八号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条の二第二項の規定により、次のように保安林の指定をする予定である。

令和八年二月十三日

福島県知事 内堀雅雄

一 保安林予定森林の所在場所

相馬市岩子字明神前四四、四六、四七の一、四八から五二まで、字岩子東二二の二、二二の三、二二の一、二二の二、一三から二七まで、七一、七二、七三の一から七三の三まで、七四の一、七四の二、七五から七七まで、七九、一三三の一、一三三の二、一二四から一二六まで、一二八から一三三まで、一七九、一八〇の一、一八〇の二、一八一、一八二

二 指定の目的

潮害の防備

三 指定施業要件

1 立木の伐採の方法

(一) 主伐は、択伐による。

(二) 主伐として伐採をすることができ立木は、相馬市森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(三) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

2 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種

次のとおりとする。

(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を福島県農林水産部森林林業総室森林保全課及び相馬市役所に備え置いて縦覧に供する。)

(森林保全課)

福島県告示第七十九号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第三十三条の三において準用する同法第

三十三条第六項において準用する同条第三項の規定により、保安林の指定施業要件を変更した旨の通知をする相手方のうち次に掲げる者については、その所在が不明であるため、同法第百八十九条の規定により当該通知の内容を泉崎村役場の掲示場に掲示した。当該通知の内容の要旨は、次のとおりである。

令和八年二月十三日

福島県知事 内堀雅雄

一 所在の不明な者の氏名

海上学 海上學 海上角太郎 海上清太 海上惣左衛門 海上辰吉 熊井惣右衛門 熊田仙藏 荒井卯吉 根本辰治 根本辰治 佐々木清吉 佐々木清吉 佐藤正治 三村平太郎 三村傳藏 山本徳太郎 山本徳太郎 室重兵衛 室兵喜 秋山巳之吉 秋山巳之吉 小室ヤイ子 小林ヨシ 小林源五郎 小林勝世 小林清太郎 小林清之助 小林藤吉 小林徳三郎 小林平五郎 小林徳三郎 西巻平八 石塚千代松 中畑実 中畑久吉 中畑市郎 中畑重郎 中畑亦市 中目野刃藏 中野目丑藏 中野目金太郎 中野目新吉 中野目政吉 中野目清太郎 中野目清之助 白石源太郎 本柳亀治 本柳庄之助 本柳善作 木村清松 木村由之助 野崎栄吉 野崎市太郎 野崎雄 野崎正志 野崎長吉 野崎長藏 野崎鶴吉 野崎文右衛門 鈴木七之助 鈴木直喜 渡邊新三郎

二 通知の内容の要旨

1 保安林の指定施業要件を変更したこと。

2 当該変更に係る保安林の所在場所及び変更後の指定施業要件については、保安林の指定施業要件を変更する件（令和七年福島県告示第八百四十号）によること。

(森林保全課)

公 告

公告第三十六号

土地改良法（昭和二十四年法律第百九十五号）第六十八条第四項において準用する同法第十八条第十八項の規定により、次のとおり土地改良区の清算人が退任した旨届出があった。

令和八年二月十三日

福島県知事 内堀雅雄

土地改良区の名称

玉川村土地改良区

退任した清算人

役別 氏名

清算人 藤田 守

同 阿部 金四郎

同 曲山 勉

住所

石川郡玉川村大字小高字三升蒔二三番地

同 郡同 村大字南須釜字南宿七二番地

同 郡同 村大字蒜生字栗木内二九番地の一

同 大竹 吉夫 同 郡同 村大字川辺字和尚平一一二番地  
同 野崎 薫 同 郡同 村大字川辺字館一〇一番地  
同 藤田 二三男 同 郡同 村大字中後作田三一一番地の一〇一  
同 大竹 和久 同 郡同 村大字岩法寺字関根七七番地の二  
同 小林 覚雄 同 郡同 村大字竜崎字糺屋一〇四番地の一  
同 小原 正広 同 郡同 村大字南須釜字奥平一三九番地  
同 小針 幸夫 同 郡同 村大字北須釜字仏供田一五番地  
同 有賀 正記 同 郡同 村大字吉字西ノ内三五番地  
同 我妻 利夫 同 郡同 村大字山小屋字銅屋久保一一一番地  
同 大和田 茂廣 同 郡同 村大字南須釜字青井沢二〇八番地

(農村計画課)

公告第三十七号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第二項で準用する同法第六十二条第一項の規定による告示があつたので、同法第六十六条の規定により、次のとおり公告する。

令和八年二月十三日

福島県知事 内堀 雅雄

都市計画事業の種類及び名称	施行者の名称	事務所の所在地	事業地の所在
会津都市計画道路事業三・四・一二六号日新町徳久線	福島県	会津若松市追手町七番五号 福島県会津若松建設事務所	収用の部分 福島県会津若松市本町、新横町、湯川町 使用の部分 なし

(まちづくり推進課)

公告第三十八号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第二項で準用する同法第六十二条第一項の規定による告示があつたので、同法第六十六条の規定により、次のとおり公告する。

令和八年二月十三日

福島県知事 内堀 雅雄

都市計画事業の種類及び名称	施行者の名称	事務所の所在地	事業地の所在

二本松本宮都市計画道路事業二・五・一号吹上荒町線	福島県	福島市杉妻町二番一六号 福島県県北建設事務所	収用の部分 福島県本宮市本宮字申條、字上町 使用の部分 なし
--------------------------	-----	---------------------------	-----------------------------------

(まちづくり推進課)

公告第三十九号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第二項で準用する同法第六十二条第一項の規定による告示があつたので、同法第六十六条の規定により、次のとおり公告する。

令和八年二月十三日

福島県知事 内堀 雅雄

都市計画事業の種類及び名称	施行者の名称	事務所の所在地	事業地の所在
双葉都市計画及び浪江都市計画公園事業八・五・一号福島県復興祈念公園	福島県	南相馬市原町区錦町一丁目三〇番地 福島県相双建設事務所	収用の部分 令和四年東北地方整備局告示第八百六十三号の事業地のうち、福島県双葉郡双葉町大字中浜字本町、字西川原及び字南川原、大字両竹字増田、字北細田及び字細田並びに大字中野字宮ノ脇、字高田及び字羽山前地内、同県同郡浪江町大字両竹字蛭田、字原田、字庄司口、字北庄司口、字的場、字本町及び字森合、並びに大字中浜字西川原地内の事業地を変更する。 使用の部分 令和四年東北地方整備局告示第八百六十三号の事業地に福島県双葉郡双葉町大字両竹字増田並びに大字中野字宮ノ脇及び字洪江地内、同県同郡浪江町大字両竹字的場及び字森合地内の一部の区域を加える。

福島海区漁業調整委員会

(まちづくり推進課)

福島海区漁業調整委員会指示第一号

福島県の地先海面におけるすくい網漁業について、漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号）第二百二十条第一項の規定により、次のとおり指示する。

令和八年二月十三日

福島海区漁業調整委員会

会長 今 野 智 光

一 操業の承認

おきあみ又はいかなごを対象としたすくい網漁業を操業しようとする者は、使用する船舶ごとに福島海区漁業調整委員会（以下「委員会」という。）の承認を受けなければならない。ただし、自家用釣餌料を採捕することを目的とするたもすくい網漁業のためだけに使用する船舶については、この限りでない。

二 承認の対象漁船

すくい網漁業に係る操業の承認の対象船舶は、総トン数十五トン未満とする。

三 操業期間

操業期間は、おきあみを対象として操業する場合は令和八年三月一日から同年五月三十一日まで、いかなごを対象として操業する場合は同年三月一日から同月三十一日までとする。

四 制限又は条件

1 操業の禁止区域

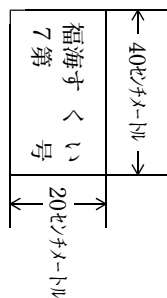
次に掲げる海域での操業は、禁止する。

- (一) おきあみを対象とする場合は、宮城県と福島県との最大高潮時海岸線における境界点正東九海里の点から双葉郡浪江町請戸ノ鼻突端正東五海里の点、いわき市塩屋埼灯台中心点正東二・五海里の点、同市番所灯台中心点正東三・五海里の点を経て福島県と茨城県との最大高潮時海岸線における境界点正東五海里の点に至る線以東の海域を除く福島県の海域。

- (二) いかなごを対象とする場合は、(一)の海域及び最大高潮時における富岡川河口中央から正東の線以南の福島県の海域（県外船舶にあっては、(一)の海域及び最大高潮時における新田川河口中央から正東の線以南の福島県の海域）。

2 承認証の備付け及び標識の表示

操業の承認を受けた者は、操業に際し、別に定める承認証を船内に備え付け、次に掲げる標識を船舶の船橋の両側面の見やすい箇所に表示しなければならない。



3 操業の協定

操業の承認を受けた者は、漁場において他種漁業との競合又は操業上の紛争が生じたときは、関係者と操業協定を締結し、これを遵守しなければならない。この場合において、操業協定が締結されるまでの間は、競合又は紛争の生じない漁場に移動しなければならない。

4 漁獲成績の報告

操業の承認を受けた者は、操業終了後一月以内に別に定める漁獲成績報告書を委員会に提出しなければならない。

5 承認の取消し

この指示に違反したときは、承認を取り消すことがある。

六 指示の有効期間

この指示の有効期間は、令和八年三月一日から令和九年二月二十八日までとする。

福島海区漁業調整委員会指示第二号

福島県の地先海面におけるこうなご電気棒受網漁業について、漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号）第二百二十条第一項の規定により、次のとおり指示する。

令和八年二月十三日

福島海区漁業調整委員会

会長 今 野 智 光

一 操業の承認

こうなご電気棒受網漁業を操業しようとする者は、使用する船舶ごとに福島海区漁業調整委員会（以下「委員会」という。）の承認を受けなければならない。

二 承認の対象漁船

こうなご電気棒受網漁業に係る操業の承認の対象船舶は、総トン数十五トン未満とする。

三 操業期間

操業期間は、令和八年四月一日から同月三十日までとする。

四 制限又は条件

1 操業の禁止区域

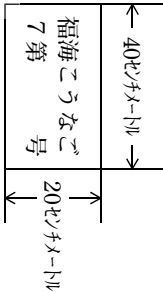
次に掲げる海域での操業は、禁止する。

夏井川警城舞子橋中央点から正東の線以南の福島県の海域（県外船舶にあっては、夏井川警城舞子橋中央点から正東の線以南の福島県の海域及び宮城県と福島県との最大高潮時海岸線における境界点正東九海里の点から双葉郡浪江町請戸ノ鼻突端正

東五海里の点、いわき市塩屋埼灯台中心点正東二・五海里の点、同市番所灯台中心点正東三・五海里の点を経て福島県と茨城県との最大高潮時海岸線における境界点正東五海里の点に至る線以東の海域を除く福島県の海域。

2 承認証の備付け及び標識の表示

操業の承認を受けた者は、操業に際し、別に定める承認証を船内に備え付け、次に掲げる標識を船舶の船橋の両側面の見やすい箇所に表示しなければならない。



3 操業の協定

操業の承認を受けた者は、漁場において他種漁業との競合又は操業上の紛争が生じたときは、関係者と操業協定を締結し、これを遵守しなければならない。この場合において、操業協定が締結されるまでの間は、競合又は紛争の生じない漁場に移動しなければならない。

4 漁獲成績の報告

操業の承認を受けた者は、操業終了後一月以内に別に定める漁獲成績報告書を委員会に提出しなければならない。

五

承認の取消し  
この指示に違反したときは、承認を取り消すことがある。

六

指示の有効期間  
この指示の有効期間は、令和八年三月一日から令和九年二月二十八日までとする。

正 誤

ページ	段	行	正	誤
-----	---	---	---	---

○令和八年一月九日付付定例第六百三十九号中

一	下	前 から 一六	令和七年九月二十五日	令和七年八月二十五日
---	---	---------------	------------	------------